

2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社TWOSTONE&Sons 上場取引所 東
 コード番号 7352 URL <https://twostone-s.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 河端 保志
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 加藤 真（TEL）0364160057
 半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期中間期	8,909	37.3	808	—	802	—	539	—
2024年8月期中間期	6,490	41.5	67	△52.2	65	△53.0	13	△86.2

（注）包括利益 2025年8月期中間期 553百万円（—％） 2024年8月期中間期 14百万円（△85.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	12.45	11.28
2024年8月期中間期	0.32	0.29

（注）当社は、2024年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、2024年2月10日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年8月期中間期	7,946	3,421	42.8
2024年8月期	7,101	2,885	40.5

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 3,397百万円 2024年8月期 2,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.50	0.50
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	0.50	0.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	18,600	30.2	1,018	114.8	1,001	124.9	580	208.5
								13.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社Carecon
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年8月期中間期	43,493,360株	2024年8月期	43,294,960株
2025年8月期中間期	627株	2024年8月期	627株
2025年8月期中間期	43,354,279株	2024年8月期中間期	41,980,460株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2024年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、2024年2月10日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「(1) 経営成績に関する説明 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年4月上旬にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト (<https://twostone-s.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。特に、インバウンド需要の回復や企業の業績改善が一部の業種で下支えとなりましたが、依然としてエネルギー・原材料価格の高止まりや、日米金利差による円安の継続など、企業収益や家計に対するコスト圧力が残る状況となっております。

また、米国の通商政策動向や中国経済の減速など、海外経済の先行きに対する不透明感も高まっており、輸出関連企業にとっては不確実性の高い環境が続いています。

一方、国内では構造的な人手不足が深刻化しており、企業活動における人材確保の課題が一層顕在化しています。加えて、生成AIをはじめとした先端技術の台頭により、IT人材やデジタルスキルへの需要が急速に高まり、企業の人材育成やDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の重要性が一段と増しています。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については緩やかな回復傾向が続いており、厚生労働省調査による2024年11月の有効求人倍率は1.25倍となりました。

当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準になることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は昨年に引き続き企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業を中心としたエンジニアプラットフォームサービスの拡大に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,909,080千円（前年同期比37.3%増）、営業利益808,158千円（前年同期比1,102.2%増）、経常利益802,971千円（前年同期比1,122.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は539,916千円（前年同期比3,885.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「コンサル・アドバイザリーサービス」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載しております。

① エンジニアプラットフォームサービス

エンジニアプラットフォームサービスは、株式会社Branding Engineerによって運営される企業とフリーランスエンジニアをマッチングするMidworks事業、システムの受託開発やエンジニア組織のコンサルティングを行っているFCS事業、株式会社Branding Careerによって運営されるITエンジニアを中心とした特化型転職支援サービスであるAgentService事業、個人・法人双方に対してプログラミング教育を提供するSchool事業、株式会社Growth Oneによって運営される受託開発事業、TSR株式会社、株式会社UPTORY、株式会社ジンアース、株式会社MapleSystems、株式会社Careconが行うエンジニアマッチングサービスで構成されています。

当中間連結会計期間においては主にMidworks事業において、前期に引き続き新規取引先の獲得に注力するとともに、稼働エンジニア数を増加させるための施策としてエンジニア獲得のための広告投資のほか、内勤の営業人材の採用および教育に関する投資を積極的行いました。

この結果、本報告セグメントの売上高は7,553,338千円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は732,531千円（前年同期比50.2%増）となりました。

② マーケティングプラットフォームサービス

マーケティングプラットフォームサービスは、株式会社Digital Arrow Partnersによって運営されるWEBマーケティングコンサルティングサービスであるDigital Arrow Partners事業、クローズドASPサービスであるASP事業、フリーランス marketer をマッチングするExpert Partners Marketing事業に加え、株式会社2Hundredによって運営されるBtoCプラットフォーム事業で構成されています。

当中間連結会計期間においては、一部のクライアントの広告予算が減少の傾向が続いた中、WEBマーケティング全般のコンサルティング、フリーランス marketer マッチングへとサービスの拡充を行いました。

この結果、本報告セグメントの売上高は232,486千円（前年同期比17.2%減）、セグメント利益は37,983千円

(前年同期比12.7%増)となりました。

③ コンサル・アドバイザーサービス

コンサル・アドバイザーサービスは、株式会社enableXによって運営される戦略コンサルティング事業、株式会社M&A承継機構によって運営されるM&Aアドバイザー事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、それぞれの領域において業界経験が豊富な人材を中心に採用を行い、事業拡大を行いました。

この結果、本事業セグメントの売上高は1,123,254千円(前年同期比403.0%増)、セグメント利益は440,121千円(前年同期はセグメント損失△12,388千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、7,946,442千円となり、前連結会計年度末に比べ844,544千円増加いたしました。これは主に、売掛金が234,555千円、現金及び預金が225,169千円、のれんが285,613千円増加したことによるものであります。

負債は、4,525,191千円となり、前連結会計年度末に比べ309,104千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した233,456千円、買掛金が増加した40,128千円、1年内返済予定の長期借入金が増加した42,782千円増加したことによるものであります。

純資産は、3,421,250千円となり、前連結会計年度末に比べ535,440千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加した518,269千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,923,405千円となり、前連結会計年度末に比べ225,169千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは403,247千円の収入となりました(前年同期は23,915千円の収入)。主な内訳は、売上債権が130,157千円増加した一方で、税金等調整前中間純利益の計上813,871千円、仕入債務が43,663千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は428,251千円となりました(前年同期は127,984千円の支出)。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出386,313千円、敷金及び保証金の差入による支出37,650千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、250,173千円の収入となりました(前年同期は305,012千円の収入)。主な内訳は、長期借入金の返済による支出448,762千円があった一方で、長期借入れによる収入718,750千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2025年4月11日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,236	3,923,405
売掛金及び契約資産	2,015,858	2,250,414
その他	160,780	170,840
貸倒引当金	△2,546	△2,452
流動資産合計	5,872,328	6,342,208
固定資産		
有形固定資産	42,408	42,062
無形固定資産		
のれん	939,056	1,224,670
その他	112,198	117,721
無形固定資産合計	1,051,255	1,342,392
投資その他の資産		
その他	157,907	243,275
貸倒引当金	△22,001	△23,496
投資その他の資産合計	135,906	219,779
固定資産合計	1,229,569	1,604,234
資産合計	7,101,897	7,946,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	935, 491	975, 619
1 年内返済予定の長期借入金	623, 208	665, 990
未払金	528, 491	534, 751
未払法人税等	223, 996	292, 194
賞与引当金	24, 879	40, 045
その他	530, 046	434, 315
流動負債合計	2, 866, 114	2, 942, 916
固定負債		
長期借入金	1, 346, 952	1, 580, 408
その他	3, 020	1, 867
固定負債合計	1, 349, 972	1, 582, 275
負債合計	4, 216, 087	4, 525, 191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 038, 217	1, 038, 985
資本剰余金	1, 068, 116	1, 068, 884
利益剰余金	770, 610	1, 288, 879
自己株式	△ 303	△ 303
株主資本合計	2, 876, 641	3, 396, 447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	746
その他の包括利益累計額合計	823	746
非支配株主持分	—	13, 439
新株予約権	8, 345	10, 617
純資産合計	2, 885, 810	3, 421, 250
負債純資産合計	7, 101, 897	7, 946, 442

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
売上高	6,490,800	8,909,080
売上原価	4,725,061	6,123,972
売上総利益	1,765,738	2,785,107
販売費及び一般管理費	1,698,513	1,976,949
営業利益	67,225	808,158
営業外収益		
受取利息	246	1,946
助成金収入	1,710	6,981
受取補償金	—	2,830
受取手数料	1,040	752
その他	2,159	1,509
営業外収益合計	5,155	14,019
営業外費用		
支払利息	6,082	11,372
支払手数料	—	6,250
その他	596	1,585
営業外費用合計	6,679	19,207
経常利益	65,701	802,971
特別利益		
事業譲渡益	—	10,900
特別利益合計	—	10,900
税金等調整前中間純利益	65,701	813,871
法人税、住民税及び事業税	53,000	290,367
法人税等調整額	△847	△29,852
法人税等合計	52,152	260,514
中間純利益	13,548	553,356
非支配株主に帰属する中間純利益	—	13,439
親会社株主に帰属する中間純利益	13,548	539,916

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
中間純利益	13,548	553,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	△76
中間包括利益	14,049	553,279
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,049	539,840
非支配株主に係る中間包括利益	—	13,439

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	65,701	813,871
減価償却費	19,652	18,290
のれん償却額	60,172	75,120
新株予約権戻入益	—	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,111	△4,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	1,400
受取利息	△246	△1,946
支払利息	6,082	11,372
事業譲渡損益 (△は益)	—	△10,900
助成金収入	△1,710	△6,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,849	△130,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,783	△19,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,793	43,663
未払金の増減額 (△は減少)	△10,887	△43,968
その他	9,330	△145,863
小計	68,518	599,917
利息及び配当金の受取額	246	1,946
利息の支払額	△6,370	△10,566
法人税等の支払額	△40,188	△195,031
助成金の受取額	1,710	6,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,915	403,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△111,663	△386,313
有形固定資産の取得による支出	△11,721	△856
投資有価証券の取得による支出	—	△1,149
敷金及び保証金の回収による収入	340	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,488	△37,650
無形固定資産の取得による支出	△450	△2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,984	△428,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	750,000	718,750
長期借入金の返済による支出	△224,419	△448,762
株式の発行による収入	132	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,536
新株予約権の発行による収入	257	—
配当金の支払額	△20,958	△21,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,012	250,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,943	225,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,670	3,698,236
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,490,614	3,923,405

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が入居する建物は、渋谷駅周辺の再開発地区に含まれており、賃貸借期間終了時に退去することを想定していたため、従来、賃貸借期間に伴い耐用年数を3年半として減価償却を行ってきましたが、当中間連結会計期間において、再開発の時期が変更になったことにより契約期間の延長を行ったため、耐用年数を6年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	コンサル・ アドバイザー サービス	計		
売上高 顧客との契約 から生じる収益						
外部顧客への 売上高	5,986,583	280,915	223,302	6,490,800	—	6,490,800
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,374	6,650	19,095	27,119	△27,119	—
計	5,987,957	287,565	242,397	6,517,920	△27,119	6,490,800
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	487,767	33,692	△12,388	509,070	△439,291	69,778

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△439,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,778
取得関連費用	△2,553
中間連結損益計算書の営業利益	67,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	コンサル・ アドバイザリー サービス	計		
売上高 顧客との契約 から生じる収益						
外部顧客への 売上高	7,553,338	232,486	1,123,254	8,909,080	—	8,909,080
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,791	5,400	1,169	10,361	△10,361	—
計	7,557,130	237,886	1,244,241	8,919,441	△10,361	8,909,080
セグメント利益	732,531	37,983	440,121	1,210,637	△399,958	810,678

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の調整額△399,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	810,678
取得関連費用	△2,519
中間連結損益計算書の営業利益	808,158

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「コンサル・アドバイザリーサービス」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の比較情報として開示した前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した中間連結会計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社Careconの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「エンジニアプラットフォームサービス」セグメントにおいて、のれんが357,511千円発生しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(SAICCOOL株式会社株式取得)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会決議に基づき、株式譲渡契約を締結し、2025年4月30日にSAICCOOL株式会社の株式を取得することにより連結子会社化する予定です。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	SAICCOOL株式会社
事業の内容	戦略コンサルティングサービス

②企業結合を行った主な理由

当社は「BREAK THE RULES」を経営ビジョンに掲げ、「テクノロジー×HR (Human Resources)」をテーマに、ITエンジニア支援を中心とした企業成長を支援する事業を行っております。当社の事業は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開発力不足に悩む企業に提供することで、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供しております。

当社のグループの子会社の一つである戦略コンサルティングサービスを展開する株式会社enableXは、DX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズの増加を背景に每期増収を実現しておりましたが、そのような中、DXニーズの多様化、及び求められる業務の高度化に際し、多様なコンサルティング人材の確保、及び高度な業務に対応することのできるコンサルティングチーム組成体制の構築が必要であると認識しておりました。

SAICCOOL株式会社は、成長戦略の立案、業務改革、マーケティング、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進において豊富な実績と専門知見を有しており、特に製造・IT・金融業界向けの支援に強みを持っております。SAICCOOL株式会社は当社において関連当事者に該当しますが、当社グループとの間で継続的な業務提携関係を有しており、当該関係を通じて相互の業務理解が進んでいることから、迅速かつ円滑な統合が見込まれること、当社グループの事業戦略において重要な位置付けを占める戦略コンサルティング領域において、SAICCOOL株式会社が保有する事業資産・ノウハウを迅速に取得することが可能であることから、当該関連当事者との取引を行うことが最も効率的かつ合理的であると判断いたしました。また、取引価格の決定にあたっては、利害関係のない外部アドバイザーによる意見を取得するとともに、当社の社外取締役が関与した取締役会において、取引条件の妥当性について十分な審議を行い、対象会社の財務状況、事業内容、将来の収益見通し等を総合的に勘案するとともに、類似業種のM&A事例や市場評価との比較を行った上で算出・決定されたものであり、適正な価格水準であると判断しております。

今回のM&Aにより、株式会社enableXとのさらなるシナジー創出を見込んでおります。株式会社enableXは、人材戦略やデジタル技術を活用した経営支援を展開しており、今回の買収により戦略・マーケティングとDX・人材ソリューションを一体的に提供する体制が整います。これにより、クライアントの経営課題に対して上流から下流まで一貫した支援が可能となり、競争力と付加価値の向上が期待されます。具体的には、SAICCOOL株式会社のもつ顧客基盤と当社グループのネットワークを掛け合わせることで、クロスセルの拡大や新規顧客獲得を促進し、双方の事業成長を加速させてまいります。

③企業結合日

2025年4月30日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	579,000千円
取得原価		579,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現在算定中であり、確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、確定しておりません。

3. その他

該当事項はありません